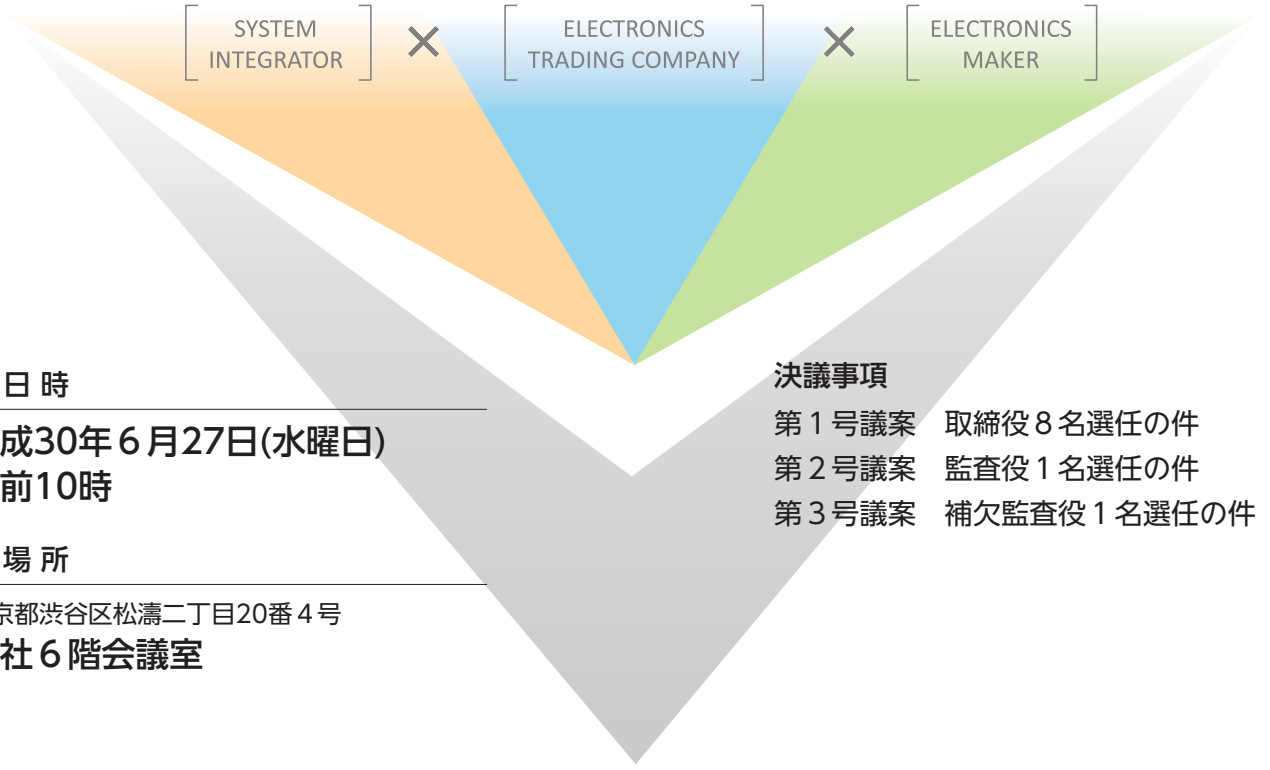
KYOEI 協栄産業株式会社

証券コード：6973

SYSTEM TECHNOLOGY GROUP

第84回

定時株主総会 招集ご通知



▶ 日時

平成30年６月27日(水曜日)
午前10時

▶ 場所

東京都渋谷区松濤二丁目20番４号
当社６階会議室

決議事項

第１号議案　取締役８名選任の件
第２号議案　監査役１名選任の件
第３号議案　補欠監査役１名選任の件

株主の皆様へ

平素は格別のご厚情をたまわり、厚くお礼申しあげます。ここに当社の第84期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の決算の状況についてご報告申しあげます。

平成30年６月



取締役社長

水谷廣司

経営理念

エレクトロニクス分野を通して
高い品質と優れた技術に基づいた
価値ある製品・サービス・情報を提供することにより
夢とゆとりのある社会の実現に貢献します

第84回定時株主総会招集ご通知 …… 1
株主総会参考書類 …… 2
　第１号議案　取締役８名選任の件
　第２号議案　監査役１名選任の件
　第３号議案　補欠監査役１名選任の件
添付書類
事業報告 …… 9
　1. 企業集団の現況に関する事項 …… 9
　2. 株式に関する事項 …… 19
　3. 新株予約権等に関する事項 …… 19
　4. 会社役員に関する事項 …… 20
　5. 社外役員に関する事項 …… 21
　6. 会計監査人に関する事項 …… 22
　7. 株式会社の支配に関する基本方針に関する事項 … 22
連結貸借対照表 …… 23
連結損益計算書 …… 24
連結株主資本等変動計算書 …… 25
[ご参考] 連結キャッシュ・フロー計算書 …… 26
貸借対照表 …… 27
損益計算書 …… 28
株主資本等変動計算書 …… 29
会計監査人の監査報告書　謄本（連結） …… 30
会計監査人の監査報告書　謄本 …… 31
監査役会の監査報告書　謄本 …… 32
トピックス …… 33
　◆KYOEI　ロボットソリューション
　◆ロボデックス
　　―ロボット開発・活用展―
　◆海外メーカー製品拡販への取り組み
　◆FAX送受信代行サービス「FACE」
　　(Fax Agent Service) について

株主各位

(証券コード　6973)
平成30年６月５日

東京都渋谷区松濤二丁目20番４号
協栄産業株式会社
取締役社長　水谷廣司

第84回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご厚情をたまわり、厚くお礼申しあげます。

さて、当社第84回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、何とぞご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただきまして、同封の議決権行使書用紙に賛否を表示し、平成30年６月26日（火曜日）午後５時までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬具

記

日　　時　平成30年６月27日（水曜日）午前10時

場　　所　東京都渋谷区松濤二丁目20番４号
当社６階会議室

目的事項

報告事項

１．第84期（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

２．第84期（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

第１号議案　取締役８名選任の件
第２号議案　監査役１名選任の件
第３号議案　補欠監査役１名選任の件

以　上

- 当日ご出席の場合は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
- 本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、次の事項につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.kyoei.co.jp/）に掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載しておりません。
  - ❶ 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況
  - ❷ 連結計算書類の連結注記表
  - ❸ 計算書類の個別注記表
- 株主総会参考書類及び添付書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.kyoei.co.jp/）に掲載させていただきます。
- 当日は、当社の役員及び係員は軽装（クールビズ）にて対応させていただきますので、ご了承たまわりますようお願い申しあげます。株主の皆様におかれましても、軽装にてご出席くださいますようお願い申しあげます。

議案及び参考事項

第１号議案　取締役８名選任の件

取締役全員（９名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役８名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号 1

水谷　廣司（みずたに　ひろし）

再　任

生年月日
昭和34年８月４日生

所有する当社株式数
42,800株

● **略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

昭和57年 ４ 月	当社入社
平成 ３ 年12月	当社電子デバイス営業本部長付
平成 ６ 年 ６ 月	当社取締役管理部門担当付 兼 シンガポール駐在員事務所長
平成12年 ６ 月	当社常務取締役商事本部副本部長 兼 営業企画部長
平成14年 ６ 月	当社専務取締役営業企画室長
平成16年 ６ 月	当社専務取締役〔代表取締役〕社長室担当 兼 営業企画室担当
平成17年 ６ 月	当社取締役副社長〔代表取締役〕営業企画室担当
平成19年 ４ 月	当社取締役社長〔代表取締役〕
平成29年 ４ 月	当社取締役社長〔代表取締役〕兼 事業戦略本部担当
平成29年 ６ 月	当社取締役社長〔代表取締役〕（現在に至る）

取締役候補者とした理由

水谷廣司氏は、国内外営業、経営企画の要職を務めるほか、当社グループ各社の取締役を務めるなど、豊富な経験と幅広い見識を有しております。当社取締役として経営に携わり職務を適切に遂行しており、当社の持続的成長を実現させる為に適切な人材であると判断したため、同氏を引き続き取締役候補者といたしました。

候補者番号 2

平澤　潤（ひらさわ　じゅん）

再　任

生年月日
昭和45年１月18日生

所有する当社株式数
11,800株

● **略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

平成 ４ 年 ４ 月	当社入社
平成20年 ４ 月	当社営業企画室長 兼 業務推進部長 兼 上海駐在員事務所首席駐在員
平成23年 ４ 月	当社執行役員営業企画室長 兼 営業企画部長 兼 上海駐在員事務所首席駐在員
平成24年 ４ 月	当社常務執行役員営業企画室長 兼 営業企画部長 兼 上海駐在員事務所首席駐在員
平成25年 ６ 月	当社取締役常務執行役員営業企画室長
平成27年 ４ 月	当社取締役常務執行役員経営企画室長
平成29年 ６ 月	当社取締役専務執行役員経営企画室長
平成30年 ４ 月	当社取締役専務執行役員経営企画室担当（現在に至る）

取締役候補者とした理由

平澤潤氏は、営業部門及び経営企画部門の要職を務めるなど、豊富な経験と幅広い見識を有しております。当社の取締役として経営に携わり職務を適切に遂行しており、当社の持続的成長に適切な人材であると判断したため、同氏を引き続き取締役候補者といたしました。

候補者番号 3

石原（いしはら） 孝也（こうや）

再 任

生年月日
昭和30年２月５日生

所有する当社株式数
2,700株

● 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和52年 3 月	当社入社
平成10年 4 月	当社ビジネス部長
平成17年 6 月	当社執行役員IT事業本部副本部長 兼 システム第一事業部長 兼 ビジネス第二部長
平成19年 4 月	当社常務執行役員ビジネスソリューション事業本部長
平成26年 6 月	当社取締役常務執行役員IT部門長 兼 IT業務統括部長 兼 ビジネスソリューション事業本部長 兼 コンピュータシステム部担当
平成28年 3 月	株式会社協栄システム取締役社長〔代表取締役〕（現在に至る）
平成28年 4 月	当社取締役常務執行役員ICT事業本部長
平成29年 4 月	当社取締役常務執行役員ICTサービス事業本部長（現在に至る）

取締役候補者とした理由
石原孝也氏は、ソフト開発やICT技術を活用したサービス提供等の事業において長く要職を務め、豊富な経験と幅広い見識を有しております。当社の取締役として経営に携わり、職務を適切に遂行しており、当社の持続的な成長に適切な人材であると判断したため、同氏を引き続き取締役候補者といたしました。

候補者番号 4

高倉（たかくら） 恒夫（つねお）

再 任

生年月日
昭和30年９月27日生

所有する当社株式数
700株

● 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和54年 3 月	当社入社
平成10年 9 月	当社神奈川営業所長
平成19年 4 月	当社執行役員第一営業本部長 兼 半導体デバイス第一事業部長
平成24年 4 月	当社常務執行役員事業戦略室長 兼 半導体デバイス統括本部長
平成28年 6 月	当社取締役常務執行役員商事本部長 兼 事業戦略室担当
平成29年 3 月	協栄マリンテクノロジ株式会社取締役社長（現在に至る）
平成29年 4 月	当社取締役常務執行役員商事本部長（現在に至る）

取締役候補者とした理由
高倉恒夫氏は、半導体デバイス及びFA機器ソリューション等の国内外営業を中心とした豊富な経験と幅広い見識を有しております。当社の取締役として経営に携わり、職務を適切に遂行しており、当社の持続的な成長に適切な人材であると判断したため、同氏を引き続き取締役候補者といたしました。

候補者番号 5

萩谷（はぎや） 昌弘（まさひろ）

再 任

生年月日
昭和33年９月１日生

所有する当社株式数
1,400株

● 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和56年 4 月	当社入社
平成14年10月	当社制御部長
平成24年 4 月	当社執行役員エンベデッドシステム事業本部長 兼 システム第一事業部長
平成27年 4 月	当社常務執行役員エンベデッドシステム事業本部長 兼 IT業務統括部長
平成29年 4 月	当社常務執行役員事業戦略本部長
平成29年 6 月	当社取締役常務執行役員事業戦略本部長（現在に至る）

取締役候補者とした理由

萩谷昌弘氏は、制御システム開発事業において長年要職を務め、豊富な経験と幅広い見識を有しております。当社グループ各社の知見を結集し、新たな事業の創出を推進するために適切な人材と判断したため、同氏を引き続き取締役候補者といたしました。

候補者番号 6

村本（むらもと） 篤（あつし）

再 任

生年月日
昭和34年８月10日生

所有する当社株式数
600株

● 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和57年 4 月	株式会社三菱銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）入社
平成23年 4 月	当社社長室副室長
平成27年 4 月	当社執行役員経営企画室副室長 兼 管理部門副担当 兼 経理部長
平成29年 4 月	当社常務執行役員管理本部長
平成29年 6 月	当社取締役常務執行役員管理本部長 兼 コンプライアンス担当 兼 環境推進担当（現在に至る）

取締役候補者とした理由

村本篤氏は、金融機関での長年の経験を活かし、当社において経営企画部門及び経理財務部門において要職を務めるなど、豊富な経験と幅広い見識を有しております。当社グループ各社のリスク管理及び管理業務効率化の推進に適切な人材と判断したため、同氏を引き続き取締役候補者といたしました。

候補者番号 7

開嶋　数男（かいしま　かずお）

再　任　社　外
独　立

生年月日
昭和24年１月19日生

所有する当社株式数
0株

● 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和46年 ４ 月	三菱電機株式会社入社
平成 ５ 年 ６ 月	同社電子デバイス第三部長
平成15年 ４ 月	菱洋エレクトロ株式会社入社、営業企画室長
平成17年 ４ 月	同社取締役半導体営業第三本部長
平成22年 ４ 月	同社常務取締役営業担当役員、海外営業本部長
平成24年 ４ 月	同退任
平成28年 ６ 月	当社取締役（現在に至る）

社外取締役候補者とした理由
開嶋数男氏は、長年にわたり国内外において営業実務に携わるとともに、取締役として企業経営にも従事されており、その豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、経営全般について助言を頂戴することができると判断し、同氏を引き続き社外取締役候補者といたしました。

候補者番号 8

福田　二郎（ふくだ　じろう）

新　任　社　外
独　立

生年月日
昭和28年５月５日生

所有する当社株式数
0株

● 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和52年 ４ 月	株式会社三菱銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）入社
平成18年12月	新菱冷熱工業株式会社取締役
平成24年10月	同社常務執行役員
平成25年 ３ 月	同社企画担当常務執行役員
平成29年10月	同社企画担当上席理事（現在に至る）

社外取締役候補者とした理由
福田二郎氏は、金融機関での長年の経験に加え、他社において営業及び企画業務に携わるとともに、取締役として企業経営にも従事されており、その豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、経営全般について助言を頂戴することができると判断し、同氏を社外取締役候補者といたしました。

（注）１．開嶋数男、福田二郎の両氏は、社外取締役の候補者であります。
なお、当社は開嶋数男氏を東京証券取引所有価証券上場規程に定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。また、福田二郎氏が社外取締役に就任した場合、当社は同氏を独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出る予定であります。
２．開嶋数男氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって２年となります。
３．責任限定契約について
当社は、社外取締役が期待される役割を十分発揮できるよう、定款第25条第２項において、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）との間で、会社法第423条第１項の損害賠償責任の責任限度額を法令が規定する額とする責任限定契約を締結できる旨を定めております。これにより開嶋数男氏とは、当該責任限定契約を締結しており、また、福田二郎氏とは、取締役に選任された後、当該責任限定契約を締結する予定であります。

第２号議案　監査役１名選任の件

監査役白鳥泉氏は、本総会終結の時をもって辞任されますので、監査役１名の選任をお願いするものであります。なお、寺澤克己氏は白鳥泉氏の補欠ではなく、その任期は、選任後４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなります。また、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

寺澤（てらさわ）　克己（かつみ）

新　任

生年月日
昭和34年８月８日生

所有する当社株式数
700株

● **略歴、地位及び重要な兼職の状況**

昭和57年 ４ 月	当社入社
平成22年 ６ 月	当社監査部長
平成27年 ４ 月	当社コンプライアンス部長
平成28年10月	当社監査部長（現在に至る）

監査役候補者とした理由

寺澤克己氏は、経理業務に長年携わるとともに、監査部長及びコンプライアンス部長を歴任しており、その豊富な経験と幅広い見識をもとに、監査役としての職務を適切に遂行できる人材と判断し、同氏を監査役候補者といたしました。

（注）責任限定契約について

当社は、監査役が期待される役割を十分発揮できるよう、定款第33条第２項において、監査役との間で、会社法第423条第１項の損害賠償責任の責任限度額を法令が規定する額とする責任限定契約を締結できる旨を定めております。これにより寺澤克己氏とは、監査役に選任された後、当該責任限定契約を締結する予定であります。

第３号議案　補欠監査役１名選任の件

平成29年６月28日開催の定時株主総会において補欠監査役に選任された田嶋修氏の選任の効力は、本総会が開催されるまでの間とされておりますので、引き続き監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役１名の選任をお願いいたしたいと存じます。なお、候補者田嶋修氏は、社外監査役及び東京証券取引所有価証券上場規程に定める独立役員の要件を満たしております。また、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役の候補者は、次のとおりであります。

田嶋　修（たじま　おさむ）

社　外　独　立

生年月日
昭和40年11月２日生

所有する当社株式数
0株

● 略歴及び重要な兼職の状況

平成 元 年 ４ 月　大坪司法書士事務所入所
平成15年 ３ 月　司法書士登録（東京司法書士会）
平成15年 ４ 月　司法書士田嶋修事務所所長（現在に至る）

補欠監査役候補者とした理由

田嶋修氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、長年法律事務に携わる中で培ってきた知識や経験を、監査役に就任された場合に当社の監査体制に活かしていただくことができると考え、同氏を引き続き補欠の社外監査役候補者といたしました。

（注）責任限定契約について
当社は、監査役が期待される役割を十分発揮できるよう、定款第33条第２項において、監査役との間で、会社法第423条第１項の損害賠償責任の責任限度額を法令が規定する額とする責任限定契約を締結できる旨を定めております。これにより、田嶋修氏が監査役に就任された場合は、当社との間で当該責任限定契約を締結する予定であります。

以　上

1. 企業集団の現況に関する事項

［1］事業の経過及びその成果

当期におけるわが国の経済は、雇用所得環境の改善が続くとともに、企業業績が順調に拡大していることと、人手不足を背景とした合理化・省力化向けの設備投資が持ち直したことにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。他方でエレクトロニクス市場は、車載関連や産業機関連は好調でしたが、アミューズメント関連は低迷するなどセグメントにより斑模様の状況で推移いたしました。

また、海外においては、米国経済は、雇用環境の改善や減税による所得増への期待などから、個人消費は底堅さを維持するなど総じて堅調に推移するとともに、中国経済は、輸出の増加や個人消費の堅調な伸びに支えられ安定的に推移いたしました。

しかしながら、米国の保護主義に傾倒した通商政策や地政学的なリスクなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、新たに制定したSTGビジョン（ICT技術で未来を創造するSystem Technology Groupを目指す）のもと、当期を１年目とする３か年の中期経営計画（GP2020：Growing Profit 2020）をスタートさせております。これまで培ってきた技術とサービス、そして私たちの夢を結集し、グループ総合力で事業拡大を図るため、お客様に密着した営業活動をより一層強化するとともに、広範な顧客基盤を活かし、収益機会の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は548億３千４百万円、前期に比べて2.7％の増収、営業利益は１億８千２百万円、前期に比べて29.5％の減益、経常利益は１億９千万円、前期に比べて12.9％の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は１億５千２百万円、前期に比べて58.6％の増益という成績になりました。

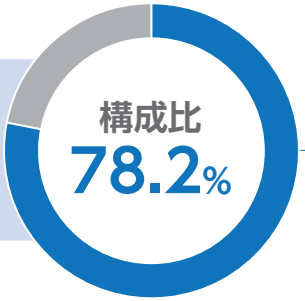
セグメントの概況は以下のとおりです。

［セグメント別売上高］　（単位千円）

セグメントの名称	第83期（平成29年３月） 売上高	第84期（平成30年３月） 売上高	増減率
商事部門	41,305,760	42,951,929	4.0％
ＩＣＴ部門	5,562,878	5,837,121	4.9
製造部門	6,548,591	6,131,733	△6.4
消去又は全社	△47,262	△86,560	―
合計	53,369,968	54,834,223	2.7

商事部門

売上高
429億5千1百万円



半導体デバイス事業

半導体分野では、自動車関連は、中国での小型車減税の終了もあり、新車販売台数の増加に陰りが見えましたが、納入先での増産計画により、国内をはじめ北米、中国ともに好調に推移いたしました。また、車載機器装置向けも伸長し、好調に推移いたしました。

白物家電関連は、空調機向けが国内及び中国での旺盛な需要で、受注が伸長したことにより、順調に推移いたしました。

産業機関連は、国内及び海外における工場での省力化需要により、半導体製造装置向けが、好調に推移いたしました。

電子デバイス分野では、スマートフォン関連向けが堅調に推移いたしました。


半導体・デバイス製品

FA・環境システム事業


産業機器・FA装置

産業メカトロニクス分野では、電子部品向け部材用加工機の受注が増加し、堅調に推移いたしました。

FA機器分野では、スマートフォン向け有機EL製造装置及び半導体製造装置向けが順調に推移するとともに、工場や工事現場で使用されるホイスト（巻上機）の受注もあり、総じて順調に推移いたしました。

映像関連ビジネス分野では、店舗向けの画像監視セキュリティシステムの受注が好調に推移いたしました。

環境ビジネス分野では、エネルギーマネジメント関連の大型案件が延期になるとともに、省エネルギー専門事業者との商談が受注に至らず低調に推移いたしました。

その他

北海道と西日本地区を拠点とする協栄マリンテクノロジ株式会社が行う救命いかだの整備サービス事業は堅調に推移いたしました。


救命いかだの整備作業

この結果、商事部門の売上高は429億５千１百万円（前期比4.0%増）、営業利益は８億１千１百万円（前期比27.7%増）となりました。

ICT部門

売上高
58億3千7百万円

構成比
10.6%

ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業は、総じて順調に推移いたしました。
エンドユーザー向け提案型システム開発は、売上・利益ともに大型リプレース案件及びシステム改良案件もあり、順調に推移いたしました。
サービス提供型ビジネスは、大手客先での運用開始や受注拡大もあり、FACE（FAX送受信の代行サービス）が順調に推移いたしました。
パッケージソフト販売は、堅調に推移いたしました。
受託ソフト開発は、電力関連向けの大規模開発案件などを中心に好調に推移いたしました。


パッケージソフト

エンベデッドシステム事業


LED表示機器

エンベデッドシステム事業は、総じて堅調に推移いたしました。
特定用途向け専用装置販売は、通信制御装置の受注が後半伸び悩みましたが、運輸関連向けLED制御ボード開発の受注もあり全般に堅調に推移いたしました。
エンドユーザー向けシステム開発は、食品関連及び運輸交通関連向けシステム開発が伸長したことにより好調に推移いたしました。
受託開発は、全般に低調に推移いたしました。

IC設計事業

IC設計事業は、主要顧客からの受注により順調に推移いたしました。


IC設計

この結果、ICT部門の売上高は58億３千７百万円（前期比4.9%増）、営業利益は７億４千４百万円（前期比22.5%増）となりました。

製造部門

売上高
61億3千1百万円

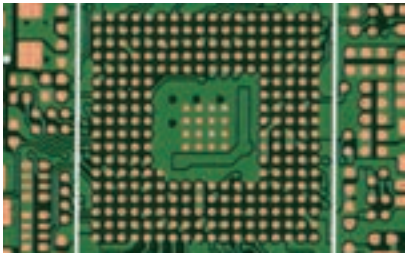


プリント配線板事業

アミューズメント向け基板は、第４四半期においても受注が回復しなかったため、低調に推移いたしました。アミューズメント市場においては、市況の回復が当面見込めなく、また基板の再利用が増加傾向であることから、アミューズメント向け基板の在庫を処分いたしました。

車載向け基板は、メタルコア基板や厚銅箔基板の受注が順調に推移いたしました。また、特殊技術を活用したLED応用製品向けモジュール基板は、順調に推移いたしました。

海外で行っているフレキシブル基板ビジネスは、一部納入先での生産時期調整がありましたが、堅調に推移いたしました。


高密度プリント配線板

この結果、製造部門の売上高は 61億３千１百万円（前期比6.4％減）、営業損失は４千１百万円（前期営業利益２億３千１百万円）となりました。

[2] 設備投資の状況

当期の設備投資には生産能力に大幅な影響を及ぼすものはありません。

[3] 資金調達の状況

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引銀行と総額2,750,000千円の貸出コミットメントライン契約を締結しております。

[4] 対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、グローバル化による競争の激化及び最終製品の価格下落により厳しい状況が続いています。当社がこのような事業環境の変化に対応するためには、収益構造の改善を行い、経営基盤の安定を図る必要があると捉えており、以下の項目を対処すべき経営課題と認識しております。

①収益力を強化するために
- 事業環境の変化を踏まえ、新事業・新分野の開拓を含めた事業ポートフォリオの見直しを図る
- 成長事業へ集中的に資源投入を図る
- 海外事業推進とエンジニアリングサービス強化のためのアライアンス戦略を強化する
- 自社ブランドの開発、販売を強化するとともに、それを支える品質管理体制の強化を図る
- 主要仕入先・取引先との連携強化を図る

②お客様にとってのNo.1パートナー企業グループとなるために
- 取扱商品の幅を広げるとともに、当社のICT技術と組み合わせることにより、お客様に喜ばれるトータルソリューションを提供する
- Only Oneの技術を探求し、お客様の事業発展に貢献する

③技術力の強化と人材育成のために
- 業務に必要な商品、技術、各種制度及び語学などの知識を深め、グローバルな視野で自律的に行動できる人材を育成する

④企業基盤の整備と改革のために
- 事業環境の変化に即応した組織機構・人事制度の改革を図る
- 効率的に資産を活用し、財務内容の健全化を図る
- 経営の根幹をなすCSR活動を推進するとともに内部統制システムの整備充実を図り、コンプライアンスを徹底する

これらの経営課題を解決していくため、新しい技術の開発や、それらを活用した製品・サービスが急速に伸びていくことが見込まれる中、当社として向かうべき方向（ビジョン）を示し、各部門の枠を超え、力を結集していくことが必要と考えます。

そのため、第84期より当社グループが目指す姿として、新たにSTGビジョン（ICT技術で未来を創造するSystem Technology Groupを目指す）を制定するとともに、部門の枠を超えたグループの知見をこれまで以上に結集し、事業ポートフォリオを見直すことにより、新たな高付加価値を生む事業の創出を加速させるために事業戦略本部を設置し、推進しております。

また、これらのことを実効的に推進していくため、第84期をスタート期とする中期経営計画「GP2020 (Growing Profit 2020)」を策定し、これまで培ってきた技術とサービス、そして私たちの夢を結集し、グループ総合力で事業拡大を図るため、お客様に密着した営業活動をより一層強化するとともに、広範な顧客基盤を活かし、収益機会の拡大に向けた活動を推進しております。

更に、製造部門の収益力改善が喫緊の課題であることから、収益力向上に向けた取り組みの推進を図ってまいります。

株主の皆様には、何とぞ一層のご支援ご鞭撻をたまわりますようお願い申しあげます。

[5] 財産及び損益の状況

1) 企業集団の財産及び損益の状況

(単位千円)

期別 / 項目	第81期 (平成27年3月)	第82期 (平成28年3月)	第83期 (平成29年3月)	第84期 (平成30年3月)
売上高	61,262,452	53,777,379	53,369,968	54,834,223
経常利益	384,592	68,668	168,415	190,065
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)	182,987	△140,352	96,441	152,933
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	6.00円	△4.60円	3.16円	50.17円
総資産	36,608,741	34,453,780	35,841,167	37,656,551
純資産	15,100,555	14,182,428	14,400,994	14,658,459
自己資本比率	41.2%	41.2%	40.2%	38.9%

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第84期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。第81期から第83期の「1株当たり当期純利益又は当期純損失」については、株式併合前の金額を記載しております。

2) 当社の財産及び損益の状況

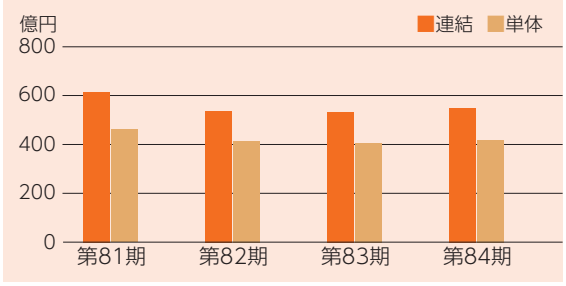
(単位千円)

期別 / 項目	第81期 (平成27年3月)	第82期 (平成28年3月)	第83期 (平成29年3月)	第84期 (平成30年3月)
売上高	45,971,650	41,349,693	40,592,763	41,821,274
経常利益	158,299	177,741	61,368	116,082
当期純利益	118,353	16,119	135,393	125,164
1株当たり当期純利益	3.88円	0.53円	4.44円	41.06円
総資産	31,266,000	30,588,989	31,595,267	33,041,520
純資産	12,976,917	12,508,582	12,753,559	12,962,731
自己資本比率	41.5%	40.9%	40.4%	39.2%

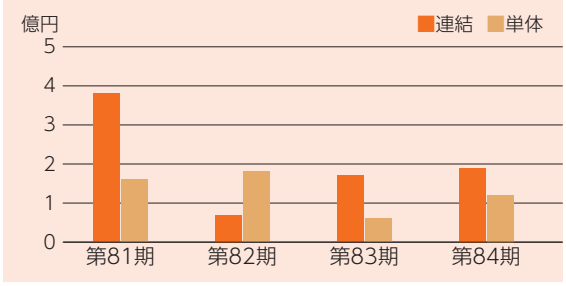
(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第84期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。第81期から第83期の「1株当たり当期純利益」については、株式併合前の金額を記載しております。

3）財産及び損益の状況の推移グラフ

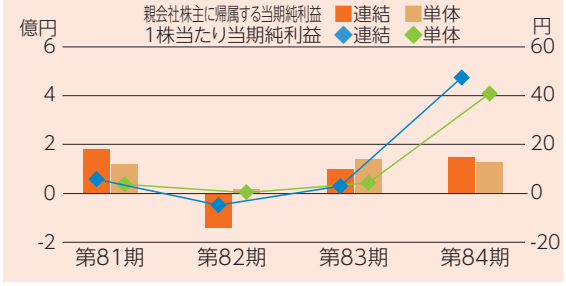
売上高



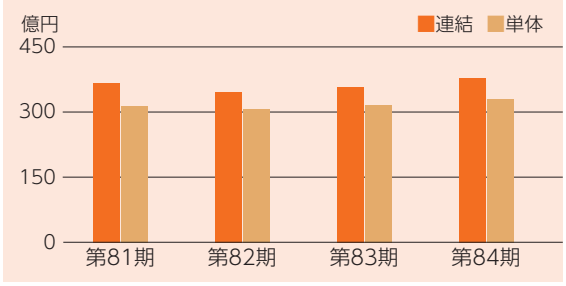
経常利益



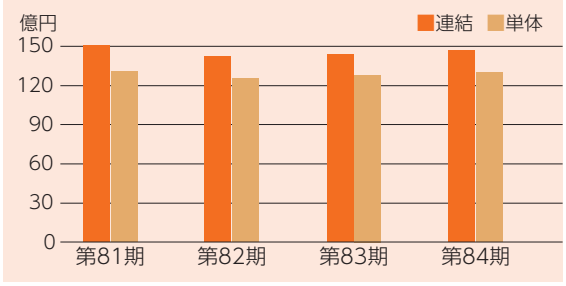
親会社株主に帰属する当期純利益・1株当たり当期純利益



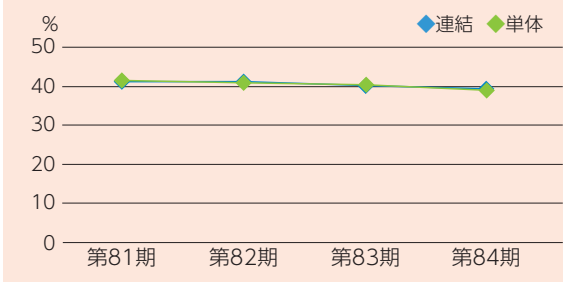
総資産



純資産



自己資本比率



[6] 主要な事業内容 (平成30年３月31日現在)

部門名	事業内容
商事部門	各種半導体、マイコンソフト開発、電子デバイス、電子部品用金属材料、化成品、ボードアッセンブリ、産業システム機器、工場用設備機械、環境・省エネ関連機器、FA－ITソリューション、３Dプリンタ、船舶用救命器具類
ＩＣＴ部門	ソフトウェア開発、システム開発、情報システム機器、電子機器、パッケージソフト、IC設計
製造部門	プリント配線板

[7] 主要な営業所及び工場並びに従業員の状況 (平成30年３月31日現在)

1) 主要な営業所及び工場

名称	所在地	名称	所在地
本社	東京都	栃木営業所	栃木県
ＩＣＴ部門	東京都	群馬営業所	群馬県
相模原事業所（工場）	神奈川県	新潟営業所	新潟県
北海道支店	北海道	名古屋支店	愛知県
釧路営業所	北海道	大阪オフィス	大阪府
東北支店	宮城県	北伊丹開発センター	兵庫県
日立営業所	茨城県	香港駐在員事務所	中国

2) 子会社の事業所

名称	所在地
福島協栄株式会社	福島県
株式会社協栄システム	東京都、神奈川県
協栄マリンテクノロジ株式会社	東京都、北海道、広島県
サンレッズ株式会社	東京都
KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD	シンガポール
KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED	中国
KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO., LTD.	中国
KYOEI ELECTRONICS AMERICA INC.	アメリカ
KYOEI ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.	タイ

(注) サンレッズ株式会社は、平成30年３月30日をもって解散し、清算手続中であります。

3）企業集団の従業員の状況

セグメントの名称	従業員数	前期末比増減
商事部門	319名	7名減
ICT部門	389	16名増
製造部門	262	21名減
全社	72	19名減
合計	1,042	31名減

（注）従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

[8] 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
福島協栄株式会社	300,000千円	100%	プリント配線板等の製造
株式会社協栄システム	100,000千円	100%	ソフトウェアの開発及び販売、情報システム機器等の保守・サービス事業
協栄マリンテクノロジ株式会社	100,000千円	100%	法定船用品等の整備・点検、船用品等の販売
サンレッズ株式会社	51,000千円	51%	LED照明器具等の設計、開発及び販売
KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD	4,000千米ドル	100%	電子部品、電子機器等の販売
KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED	23,000千香港ドル	100%	電子部品、電子機器等の販売
KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO., LTD.	5,000千米ドル	100%	電子部品、電子機器等の販売
KYOEI ELECTRONICS AMERICA INC.	3,000千米ドル	100%	電子部品、電子機器等の販売
KYOEI ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.	80,000千タイバーツ	100%	電子部品、電子機器等の販売

（注）サンレッズ株式会社は、平成30年３月30日をもって解散し、清算手続中であります。

[9] 主要な借入先 (平成30年3月31日現在)

(単位千円)

借入先	借入金残高
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,453,732
株式会社横浜銀行	1,493,153
株式会社三井住友銀行	1,294,000
株式会社りそな銀行	1,136,548
株式会社みずほ銀行	985,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	200,000

[10] 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を最も重要な政策のひとつとして位置付けるとともに、安定的な配当の維持を基本として、業績の推移、財務状況、配当性向等を総合的に勘案して、利益配分を行いたいと考えております。

なお、内部留保資金につきましては、主に競争力を維持・強化するための先進的技術に対応する効率的な設備投資や研究開発投資等の資金需要に備えるもので、将来的に収益の向上を通して、株主の皆様に還元できるものに充当したいと考えております。

また、自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

[11] その他企業集団の現況に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

2. 株式に関する事項 (平成30年3月31日現在)

[1] 発行可能株式総数 10,000,000株

[2] 発行済株式の総数 3,048,037株 (自己株式145,508株を除く)

(注) 平成29年６月28日開催の第83回定時株主総会決議により、平成29年10月１日付で普通株式10株につき１株の割合で株式併合を行っております。

[3] 株主数 3,512名

[4] 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
三菱電機株式会社	558,958株	18.34%
協栄産業従業員持株会	153,042株	5.02%
加賀電子株式会社	134,200株	4.40%
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	107,496株	3.53%
株式会社りそな銀行	57,700株	1.89%
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	51,799株	1.70%
日本生命保険相互会社	50,000株	1.64%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口５)	45,200株	1.48%
水谷廣司	42,800株	1.40%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	36,900株	1.21%

(注) 当社は、自己株式145,508株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
また、持株比率については、自己株式を控除して算出しております。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項 (平成30年3月31日現在)

[1] 取締役及び監査役に関する状況

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
取締役社長 [代表取締役]	水谷廣司	
取締役 専務執行役員	平澤潤	経営企画室長
取締役 常務執行役員	石原孝也	ICTサービス事業本部長 (株式会社協栄システム取締役社長)
取締役 常務執行役員	高倉恒夫	商事本部長 (協栄マリンテクノロジ株式会社取締役社長)
取締役 常務執行役員	萩谷昌弘	事業戦略本部長
取締役 常務執行役員	轟木史朗	製造本部長
取締役 常務執行役員	村本篤	管理本部長 兼 コンプライアンス担当 兼 環境推進担当
取締役	山内容	弁護士
取締役	開嶋数男	
監査役(常勤)	白鳥泉	
監査役(常勤)	林田邦雄	
監査役	黒田純吉	弁護士

(注) 1. 萩谷昌弘、轟木史朗及び村本篤の3氏は、平成29年6月28日開催の第83回定時株主総会において新たに取締役に選任され、就任いたしました。
2. 市河明、加藤幸正の両氏は、平成29年6月28日開催の第83回定時株主総会終結の時をもって、取締役を退任いたしました。
3. 取締役山内容、開嶋数男の両氏は、社外取締役であります。
4. 監査役林田邦雄、黒田純吉の両氏は、社外監査役であります。
5. 監査役林田邦雄氏は、ルネサスエレクトロニクス販売株式会社の財務統括部長としての経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 取締役山内容、開嶋数男の両氏及び監査役黒田純吉氏は、東京証券取引所有価証券上場規程に定める独立役員であります。

[2] 取締役及び監査役の報酬等の総額

取締役	11名	120,662千円	（うち社外取締役　2名　10,650千円）
監査役	3名	32,796千円	（うち社外監査役　2名　18,648千円）

(注) 1．取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2．平成18年６月29日開催の第72回定時株主総会において、「取締役の報酬額は年額３億円以内、監査役の報酬額は年額６千万円以内とする。ただし、取締役の報酬額には従来どおり使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものとする。」と決議いただいております。
3．取締役の報酬等の額には、当事業年度に係る取締役賞与総額15,900千円が含まれております。
4．期末現在の人員は、取締役９名、監査役３名であります。

[3] 責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第１項の規定により、社外取締役及び監査役との間に、当該社外取締役又は監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときは、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する旨の契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額であります。

5. 社外役員に関する事項

当事業年度における主な活動状況

山内容氏は、当期に開催した取締役会15回すべてに出席し、弁護士として長年培われた専門的見地から、適宜意見を述べています。

開嶋数男氏は、当期に開催した取締役会15回すべてに出席し、企業経営者としての豊富な経験に基づいて適宜意見を述べています。

監査役林田邦雄氏は、当期に開催した取締役会15回すべてに出席し、疑問点等を明らかにするため適宜質問し意見を述べています。また、当期に開催した監査役会14回すべてに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っています。

監査役黒田純吉氏は、当期に開催した取締役会15回のうち14回に出席し、疑問点等を明らかにするため適宜質問し意見を述べています。また、当期に開催した監査役会14回すべてに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っています。

6. 会計監査人に関する事項

[1] 会計監査人の名称

監査法人保森会計事務所

[2] 会計監査人の報酬額等の額

①当社が支払うべき報酬等の額	27,898千円
②当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	27,898千円

(注) 1．当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。
2．監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び監査報酬額の見積書の算定根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

[3] 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、当該会計監査人が会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合及び公序良俗に反する行為があったと判断した場合、その事実に基づき、当該会計監査人の解任又は不再任を株主総会の議案とすることが、妥当かどうかを検討する方針であります。

[4] 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第１項の規定により、監査法人保森会計事務所との間に、当該会計監査人がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときは、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する旨の契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額であります。

7. 株式会社の支配に関する基本方針に関する事項

特記すべき事項はありません。

連結貸借対照表

平成30年3月31日現在

（単位千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		**（負債の部）**	
流動資産	**29,408,745**	**流動負債**	**16,978,270**
現金及び預金	3,700,751	支払手形及び買掛金	8,446,860
受取手形及び売掛金	15,283,026	電子記録債務	1,804,205
電子記録債権	2,583,194	短期借入金	3,370,934
商品及び製品	6,298,058	1年内返済予定の長期借入金	1,687,000
仕掛品	690,811	リース債務	161,785
原材料及び貯蔵品	214,333	未払法人税等	61,751
繰延税金資産	64,525	未払消費税等	63,946
その他	588,195	賞与引当金	380,518
貸倒引当金	△14,150	その他	1,001,267
固定資産	**8,247,805**	**固定負債**	**6,019,821**
有形固定資産	**2,529,577**	長期借入金	4,704,500
建物及び構築物	1,118,109	リース債務	234,538
機械装置及び運搬具	65,720	繰延税金負債	885,005
土地	903,543	その他	195,777
リース資産	386,294	**負債合計**	**22,998,091**
建設仮勘定	434	**（純資産の部）**	
その他	55,474	**株主資本**	**12,783,319**
無形固定資産	**600,906**	**資本金**	**3,161,819**
借地権	24,655	**資本剰余金**	**3,120,235**
商標権	4,453	**利益剰余金**	**6,923,988**
リース資産	3,687	**自己株式**	**△422,722**
ソフトウェア	530,553	**その他の包括利益累計額**	**1,875,140**
その他	37,555	**その他有価証券評価差額金**	**1,575,132**
投資その他の資産	**5,117,321**	**為替換算調整勘定**	**87,959**
投資有価証券	3,730,732	**退職給付に係る調整累計額**	**212,048**
退職給付に係る資産	605,377	**純資産合計**	**14,658,459**
敷金及び保証金	448,129		
その他	438,816		
貸倒引当金	△105,733		
資産合計	**37,656,551**	**負債・純資産合計**	**37,656,551**

連結損益計算書

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位千円）

科目	金額	
売上高		**54,834,223**
売上原価		**48,065,247**
売上総利益		**6,768,976**
販売費及び一般管理費		**6,586,384**
営業利益		**182,592**
営業外収益		
受取利息	552	
受取配当金	77,913	
不動産賃貸料	1,666	
為替差益	30,652	
その他	71,750	182,534
営業外費用		
支払利息	114,174	
債権売却損	6,433	
その他	54,454	175,062
経常利益		**190,065**
特別利益		
固定資産売却益	2,020	
投資有価証券売却益	94,190	96,210
特別損失		
固定資産除却損	33,218	
投資有価証券評価損	550	
事故損失	6,007	39,776
税金等調整前当期純利益		246,499
法人税、住民税及び事業税	66,406	
法人税等調整額	27,159	93,565
当期純利益		152,933
親会社株主に帰属する当期純利益		152,933

連結株主資本等変動計算書

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	**3,161,819**	**3,120,235**	**6,923,477**	**△421,285**	**12,784,246**
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△152,423		△152,423
親会社株主に帰属する当期純利益			152,933		152,933
自己株式の取得				△1,436	△1,436
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
当連結会計年度変動額合計	**—**	**—**	**510**	**△1,436**	**△926**
当連結会計年度末残高	**3,161,819**	**3,120,235**	**6,923,988**	**△422,722**	**12,783,319**

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当連結会計年度期首残高	**1,337,265**	**146,996**	**132,486**	**1,616,748**	**14,400,994**
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当					△152,423
親会社株主に帰属する当期純利益					152,933
自己株式の取得					△1,436
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	237,867	△59,037	79,561	258,391	258,391
当連結会計年度変動額合計	**237,867**	**△59,037**	**79,561**	**258,391**	**257,465**
当連結会計年度末残高	**1,575,132**	**87,959**	**212,048**	**1,875,140**	**14,658,459**

［ご参考］連結キャッシュ・フロー計算書

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位千円）

科目	金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	246,499
減価償却費	531,114
貸倒引当金の増減額（△は減少）	12,968
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,862
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△113,832
受取利息及び受取配当金	△78,465
支払利息	114,174
投資有価証券売却損益（△は益）	△94,190
投資有価証券評価損益（△は益）	550
固定資産除却損	33,218
有形固定資産売却損益（△は益）	△2,020
売上債権の増減額（△は増加）	△1,182,640
たな卸資産の増減額（△は増加）	△404,105
仕入債務の増減額（△は減少）	929,578
未収消費税等の増減額（△は増加）	△17,483
未払消費税等の増減額（△は減少）	△39,736
その他	△32,740
小計	△95,248
利息及び配当金の受取額	78,465
利息の支払額	△113,617
法人税等の支払額	△28,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	**△158,627**
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	30,000
投資有価証券の売却による収入	182,406
投資有価証券の取得による支出	△12,230
有形固定資産の売却による収入	2,020
有形固定資産の取得による支出	△160,695
無形固定資産の取得による支出	△128,920
貸付金の回収による収入	8,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△79,059**
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	13,970,418
短期借入金の返済による支出	△14,269,593
長期借入れによる収入	3,685,000
長期借入金の返済による支出	△3,003,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△189,161
自己株式の取得による支出	△1,436
配当金の支払額	△152,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	**39,302**
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	**3,077**
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**△195,306**
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	**3,156,058**
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	**2,960,751**

貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

（単位千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**23,426,998**	**流動負債**	**14,323,560**
現金及び預金	2,525,241	支払手形	79,787
受取手形	1,678,630	買掛金	6,947,564
売掛金	11,244,505	電子記録債務	1,456,998
電子記録債権	2,578,480	短期借入金	2,574,129
商品及び製品	4,382,674	関係会社短期借入金	200,000
仕掛品	225,644	１年内返済予定の長期借入金	1,687,000
原材料及び貯蔵品	78,053	リース債務	84,649
関係会社短期貸付金	449,305	未払金	259,066
前払費用	87,509	未払費用	221,346
未収入金	135,279	未払法人税等	51,925
繰延税金資産	47,163	未払消費税等	52,469
その他	9,510	前受金	283,188
貸倒引当金	△15,000	預り金	75,523
固定資産	**9,614,522**	賞与引当金	329,289
有形固定資産	**2,012,675**	その他	20,621
建物	790,073	**固定負債**	**5,755,228**
構築物	62,648	長期借入金	4,704,500
機械及び装置	41,092	リース債務	112,904
車両運搬具	0	繰延税金負債	758,399
工具器具備品	48,133	その他	179,424
土地	878,294	**負債合計**	**20,078,788**
リース資産	191,998	（純資産の部）	
建設仮勘定	434	**株主資本**	**11,387,599**
無形固定資産	**586,011**	**資本金**	**3,161,819**
借地権	11,615	**資本剰余金**	**3,120,235**
商標権	4,323	資本準備金	3,065,210
ソフトウェア	530,405	その他資本剰余金	55,025
リース資産	3,687	**利益剰余金**	**5,528,267**
その他	35,979	利益準備金	570,900
投資その他の資産	**7,015,835**	その他利益剰余金	4,957,366
投資有価証券	3,730,732	別途積立金	4,231,000
関係会社株式	1,468,995	繰越利益剰余金	726,366
関係会社出資金	848,032	**自己株式**	**△422,722**
破産更生債権等	46,261	**評価・換算差額等**	**1,575,132**
長期前払費用	137,032	**その他有価証券評価差額金**	**1,575,132**
前払年金費用	217,177	**純資産合計**	**12,962,731**
差入保証金	361,137		
敷金	56,677		
その他	255,522		
貸倒引当金	△105,733		
資産合計	**33,041,520**	**負債・純資産合計**	**33,041,520**

損益計算書

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位千円）

科目	金額	
売上高		
商品売上高	29,933,120	
製品売上高	11,888,154	41,821,274
売上原価		
商品売上原価	26,763,387	
製品売上原価	9,526,445	36,289,833
売上総利益		**5,531,441**
販売費及び一般管理費	**5,537,822**	**5,537,822**
営業損失		**6,381**
営業外収益		
受取利息	6,424	
受取配当金	168,113	
不動産賃貸料	53,879	
受取事務手数料	65,126	
雑収入	47,068	340,612
営業外費用		
支払利息	102,896	
為替差損	9,865	
債権売却損	6,433	
不動産賃貸費用	44,592	
雑損失	54,361	218,148
経常利益		**116,082**
特別利益		
投資有価証券売却益	94,190	94,190
特別損失		
固定資産除却損	32,800	
投資有価証券評価損	550	33,350
税引前当期純利益		**176,922**
法人税、住民税及び事業税	**50,151**	
法人税等調整額	**1,606**	**51,757**
当期純利益		**125,164**

株主資本等変動計算書

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,161,819	3,065,210	55,025	3,120,235	570,900	4,231,000	753,625	5,555,526
当期変動額								
剰余金の配当							△152,423	△152,423
当期純利益							125,164	125,164
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	―	―	―	―	―	―	△27,258	△27,258
当期末残高	3,161,819	3,065,210	55,025	3,120,235	570,900	4,231,000	726,366	5,528,267

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△421,285	11,416,294	1,337,265	12,753,559
当期変動額				
剰余金の配当		△152,423		△152,423
当期純利益		125,164		125,164
自己株式の取得	△1,436	△1,436		△1,436
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			237,867	237,867
当期変動額合計	△1,436	△28,695	237,867	209,171
当期末残高	△422,722	11,387,599	1,575,132	12,962,731

独立監査人の監査報告書

平成30年５月10日

協栄産業株式会社
取締役会　御中

監査法人　保森会計事務所

代表社員 業務執行社員　公認会計士　小　山　貴　久　印
代表社員 業務執行社員　公認会計士　横　山　　博　印

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、協栄産業株式会社の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協栄産業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

独立監査人の監査報告書

平成30年５月10日

協栄産業株式会社
取締役会　御中

監査法人　保森会計事務所

代表社員 業務執行社員　公認会計士　小　山　貴　久　印

代表社員 業務執行社員　公認会計士　横　山　　博　印

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、協栄産業株式会社の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの第84期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査報告書

当監査役会は、平成29年４月１日から平成30年３月31日までの第84期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、定期的に事業の報告を求め、必要に応じて子会社に赴き、その業務及び財産の状況を調査いたしました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

２．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人保森会計事務所の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人監査法人保森会計事務所の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年５月11日

協栄産業株式会社　監査役会

常勤監査役　**白　鳥　　泉**㊞

常勤監査役(社外監査役)　**林　田　邦　雄**㊞

監　査　役(社外監査役)　**黒　田　純　吉**㊞

以　上

トピックス1　KYOEI　ロボットソリューション

現在、我が国では様々な業種・現場（流通、製造、物流、飲食、介護医療等）で人手不足が深刻化しています。
当社は、これまで培った各種テクノロジー（システム、IoT・クラウド、AI）、販売力及び保守メンテナンス技術を結集し、各ロボット・メーカーと共同開発を行い、人手不足解消の実現に貢献する様々なロボットソリューションの提案を開始いたしました。

●受付・案内ロボットシステム（流通業、ホテル、公共施設向け）
日・英・中・韓　4ケ国語を話し、顔認証機能でお客様の顔を覚えることができます。お客様との楽しい自然な会話とご案内で、各種施設の集客と人手不足解消に貢献いたします。

●設備・床下点検ロボットシステム「エニー」（製造業、住宅、運輸業向け）
タブレットでロボットを操縦し、危険な場所（工場、床下、鉄道）を点検することができます。また、タブレットに内蔵した当社製点検ツール（クラウド利用）で、現場で簡単に点検レポートを作成することができます。

●物流搬送ロボットシステム（物流業界向け）
倉庫で人が歩いて商品をピッキングする代わりに、ロボットが人のところに商品棚を運ぶシステムです。作業効率が3倍から6倍にアップいたしますので、従来の1/3以下の人員での作業が可能となります。

●コミュニケーションロボット「チャピット」（介護医療向け）
人に代わってチャピットが高齢者と楽しく会話いたします。言葉の不自由な方と会話できるタイプも現在開発中です。当社は、通信機能の開発を担当しています。

●配膳ロボットシステム「BUDDY」（飲食業向け）
飲食店で、ロボットが人に代わって料理や飲み物を運びます。現在はまだ共同開発中ですが、飲食店さんから多数の引き合いを頂いています。

受付・案内ロボットシステム



メーカー：株式会社ココロ

設備・床下点検ロボットシステム「エニー」



メーカー：トピー工業株式会社

コミュニケーションロボット「チャピット」



メーカー：株式会社レイトロン

物流搬送ロボットシステム「Geek EVE」



メーカー：株式会社ギークプラス

配膳ロボットシステム「BUDDY」



メーカー：SOCIAL ROBOTICS株式会社

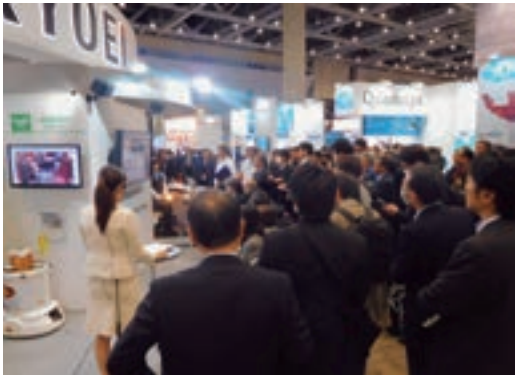
トピックス2　ロボデックス ―ロボット開発・活用展―

当社は、当社の総合力をアピールすることを目的として、本年1月に東京ビッグサイトで開催された「第２回　ロボデックス ―ロボット開発・活用展―」に出展し、ロボット・AI関連など19製品を展示いたしました。

会期中は、ブース内にてセミナーを開催し、当社の技術力や製品の特性を多くの方に知っていただきました。また、テレビ・ラジオ・新聞・ウェブNEWSなど、多くのメディアに取り上げられ、当社の魅力を広くアピールすることができました。特に、「受付・案内ロボットシステム」、「物流搬送ロボットシステム」及び「配膳ロボットシステム」などは来場者やメディアの目を引きつけ、注目されました。

今後も展示会を活用し、多くの方に当社の技術力、魅力を知っていただき、事業の発展に繋げてまいります。





トピックス3 海外メーカー製品拡販への取り組み

商事本部では、変化の激しいエレクトロニクス業界において、常に競争力のある新商材の取り扱いを強化しております。

そして、その一環として、海外メーカーの「半導体」・「液晶」の拡販にも積極的に取り組んでおります。その中には、携帯電話・車載用カメラ・ウエアラブルデバイス等にCMOSセンサーの拡販が見込まれるHIDM（Huaian Imaging Device Manufacturer）や、中華圏で最初の有機EL専業ディスプレイメーカーであるEDO（EverDisplay Optronics）等、市場で競争力を保有しているメーカーも含まれています。

さらに、これら海外メーカー製品については、部品単品販売に留まらず、当社の特徴を活かして他の商材、開発技術を融合させたユニット販売にも注力し、ビジネスチャンスの拡大に努めております。

●取扱海外メーカー　一例

HIDM（Huaian Imaging Device Manufacturer）（中国）	CMOSセンサー
EDO（EverDisplay Optronics）（中国）	有機EL
PHISON（台湾）	uSD/SD/SSDカード
SAMHOP（台湾）	MOSFET
WAYTON TECHNOLOGY（台湾）	液晶モジュール
HOLITECH（合力泰科技股份有限公司）（中国）	液晶モジュール
蘇州Good-Ark（中国）	各種ダイオード
HPWINNER（中国）	LED照明

トピックス4　FAX送受信代行サービス「FACE」(Fax Agent Service)について

ビジネスソリューション事業部では、1999年以来20年にわたりペーパーレスFAXサーバシステムによる受注業務の省力化ソリューションを提供しております。今では、納入実績も300システムを超え、特に食品業界の受注業務を用途としてシェアを獲得してまいりました。

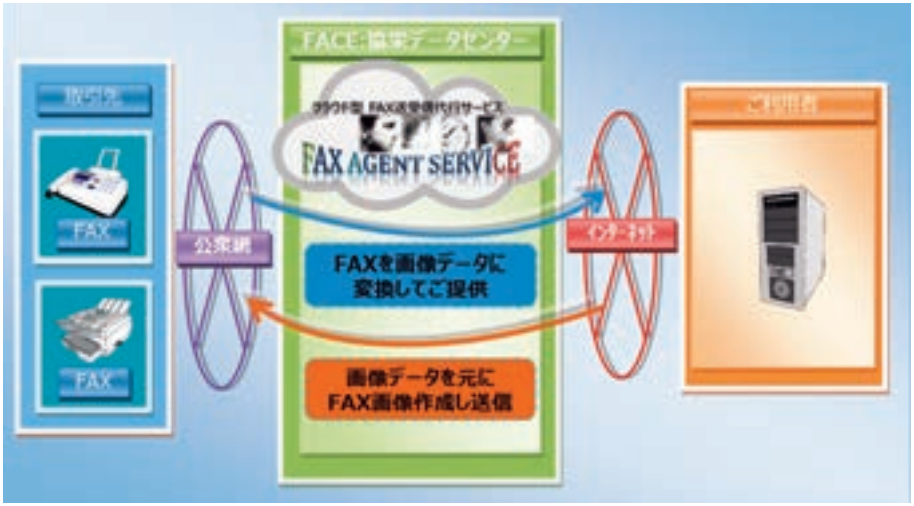
そして、ビジネスの更なる拡大のために、2015年にFAX送受信代行サービス「FACE」（Fax Agent Service）の市場投入を開始いたしました。

本サービスは、従来お客様が紙で受け取っていたFAXを画像データとしてお客様にお届けし、逆に画像データをお客様からお預かりしてFAX送信を行う、というシンプルな内容のサービスです。

１枚毎の課金サービスになっておりますので、ご利用のない時には費用が発生せず、また通信の距離にかかわらず全国一律の料金体系を採用していますので、全国各地にFAX送信を行うお客様に特に好評を頂いております。

サービス開始から既に２年が経過し、ご利用いただいているお客様は20社を超え、取扱いFAX枚数も50万枚／月に達しております。

当社ホームページ等での引き合いも多く、今後更なる拡大が見込めるものと考えております。



MEMO

会場ご案内図

東京都渋谷区松濤二丁目 20 番 4 号　**当社 6 階会議室**
☎ 03−3481−2111



交通のご案内

鉄道のご利用	京王井の頭線　神泉駅 **「西口」** より徒歩約 8 分。
路線バスのご利用	渋谷駅西口バスターミナルより「渋 55 幡ヶ谷折返所」バス乗車。 2 駅目 **「東大前」** バス停下車。進行方向に徒歩約 2 分。

UD FONT